

2023 年度

事 業 計 画 書

自：2023 年 4 月 1 日

至：2024 年 3 月 31 日

公益財団法人

麻薬・覚せい剤乱用防止センター

目 次

I 公益目的事業

1 公益目的事業1（薬物乱用未然防止事業）

1) 啓発普及事業

① キャンペーン事業

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及事業

イ 「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」

ウ 啓発資材の提供

② 広報誌発行事業

2) 指導者養成事業

① 薬物乱用防止教育認定講師養成講習会事業

3) 国際協力事業

① 国連支援募金事業

4) 調査研究事業

① 研究事業

2 公益目的事業2（医療用麻薬適正使用推進事業）

1) がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会

II 収益事業

1) 啓発資材有償頒布事業

III 法人の運営

1) 理事会及び評議員会の開催

2) 業務協力者の配置

I 公益目的事業

1 公益目的事業 1 (薬物乱用未然防止事業)

薬物の乱用は、国民の精神・身体に大きな危害を及ぼすとともに、社会の安全にも脅威をもたらすものである。

これを防止するためには、取締当局による薬物の供給を根絶するための取り組みとともに、薬物に対する需要を根絶するための取り組みが必要かつ効果的である。

このため、薬物乱用の危険性について国民に正しい、科学的な知識を普及するための啓発普及事業、啓発普及にあたる指導者の養成事業、国際協力事業及び調査研究事業を総合的に実施する。

1) 啓発普及事業

① キャンペーン事業

薬物の恐ろしさを国民に広く訴え、薬物乱用を許さない社会環境づくりに資するため、国、都道府県、ボランティア団体などと協力したキャンペーン事業を実施する。

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及事業

厚生労働省、各都道府県及び財団の主催、国際連合（薬物犯罪事務所）、警察庁など関係 12 省庁の協賛及び 43 団体の後援により、国連の提唱する「6・26 国際麻薬撲滅デー」に呼応して、6月20日から7月19日までの1か月間、中央大会、6・26 ヤング街頭キャンペーンなど国民に薬物乱用撲滅を訴えるキャンペーンを実施する。

なお、この活動期間を国連支援募金事業の集中的募金期間とし、両事業の連携により、相互の効果を高める。

また、近年、大麻事犯検挙者数が顕著な増加傾向にある若年者層に向けた SNS 等を活用した新たな啓発アプローチについて、昨年度の結果を踏まえ、配信規模を拡大し精度の向上を図るとともに啓発効果を客観的に捉える機能を加え、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間終了後の8月中に実施する。

((公財) 日工組社会安全研究財団補助金)

イ 「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」

厚生労働省及び各都道府県が主催する「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」(10月～11月)を後援し、全国6か所で行われる地区大会の開催等に協力する。

ウ 啓発資材の提供

上記キャンペーンに際し、ポスターを作成して、都道府県の「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会などのキャンペーン実施団体に提供する。

また、啓発映像資料(DVD)を作成し、Jリーグ及び日本プロ野球機構の協力を得て球場での啓発用に提供するとともに、同時期に開催される全国高等学校野球選手権大会の地区予選大会における啓発用に都道府県を通じて提供する。

((公財) JKA補助金)

なお、啓発映像資料（DVD）については、（株）パス・コミュニケーションズの協力を得て都内に設置した大型街頭ビジョンでの放映を計画している。

② 広報誌発行事業

薬物乱用に関する各種情報、薬物乱用防止活動の実施状況などを掲載した広報誌を作成、関係機関等に配布する。

2回／年 発行。 20,000部 （（公財）JKA補助金）

注）2023年度においては、薬物乱用防止キャラバンカー派遣啓発事業は休止。

2) 指導者養成事業

① 薬物乱用防止教育認定講師養成講習会事業

薬物乱用防止教育活動を拡大するため、ライオンズクラブ国際協会と共催して、ライオンズクラブ会員を主たる対象に、児童生徒に対する薬物乱用防止教育に関する知識及び技術を習得させ、学校等における薬物乱用防止教育においてボランティアとして活動する講師として養成する。

2023年4月～2024年3月、全国45か所で開催、参加者延べ4,000人予定。

3) 国際協力事業

① 国連支援募金事業

新国連薬物乱用根絶宣言を支援し、国内外における薬物乱用防止啓発活動の推進を図るため、募金活動を行い、国連が行う開発途上国で薬物乱用防止活動を行う民間団体（NGO）への資金援助の原資となる資金及び国内の薬物乱用防止啓発活動団体に募金を配分する。

・実施主体 主催 （公財）麻薬・覚せい剤乱用防止センター
後援 厚生労働省等関係省庁、都道府県、国連薬物犯罪事務所
協賛 42団体

・募金活動の展開

都道府県実行委員会、都道府県薬物乱用防止指導員協議会、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、協力企業、協力官公庁等により実施

ア 街頭募金活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動と連携し、6・26ヤング街頭キャンペーンの機会に街頭での募金活動を実施する。

イ 募金箱の設置

店頭等に募金箱を設置して実施

ウ 職域募金活動

企業、官公庁等の協力により、職域での募金活動を実施

・募金目標 4,000万円

・適正化委員会の開催

募金事業の透明性を確保するため、外部有識者による適正化委員会を開催

し、募金事業のあり方の見直し及び募金の使途等について、理事長の諮問に応じて審議する。

・国連への寄付金

2022 年度実績 1,100 万円

・その他

既存のインターネット募金 (yahoo 募金) の再点検に加え、多様化するネット決済を活用した新たな国連支援募金事業の在り方について検討を進める。

4) 研究事業

① 研究事業

先行研究「若年者を対象としたより効果的な薬物乱用予防啓発活動の実施等に関する研究」の成果を踏まえ、新たに、大麻をはじめとする薬物の効果的な予防啓発活動の実施並びに効果検証ツール及び手法の検討について調査研究を実施する。(厚生労働省補助金)

2 公益目的事業 2 (医療用麻薬適正使用推進事業)

1) がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会

医療用麻薬の適正な使用によるがん患者の痛みの治療は、1986年にWHOにより提唱されているが、我が国においては必ずしも十分に普及していないことに鑑み、2007年度から施行された「がん対策基本法」を踏まえ、WHO方式がん疼痛治療法の医療関係者への普及を図り、医療用麻薬の適正使用による疼痛治療を進めるため、医師、薬剤師等による実践的な講演を中心とした学術講演会を実施する。

なお、全国8会場で開催される講習会の企画運營業務について、7開催分(小規模講習会)を担当する業務協力者1名を置き、事業の円滑な実施を図る。

開催計画

大規模講習会(約1000人) 小規模講習会(約300人)

※いずれもオンライン方式を併用するハイブリッド講習会として開催

II 収益事業

1) 啓発資材有償頒布事業

地域で行われる薬物乱用防止普及啓発活動に適正な啓発資材を供給し、活動を支援するとともに、財団の財政を支えるため、啓発活動に用いる資材の有償頒布を行う。

本年度においては、「薬物のはなし」(第3刷)の積極的なプロモートを行うほか、「コンパクト乱用薬物標本」については、新設計による薬物標本の開発に着手し、年度内の販売を目指す。また、小学生向け新冊子(くすりの正しい使い方から薬物乱用防止への理解を深める内容)も検討を進める。

なお、原材料費の値上げによる価格改定を2023年4月1日から実施する。

Ⅲ 法人の運営

1) 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を2回／年（6月及び3月）開催し、財団の運営に関し審議決定する。

2) 業務協力者の配置

財団業務のうち情報通信関連業務等の支援を担当する業務協力者を1名配置する。

年間スケジュール	
4月	薬物乱用防止教育認定講師養成講習会事業（～2024年3月） 「大麻をはじめとする薬物の効果的な予防啓発活動の実施及び効果検証に向けた調査研究」（～2024年3月）
5月	
6月	「ダメ。ゼッタイ」普及運動（～7月） 国連支援募金事業（～7月） 理事会・評議員会
7月	
8月	sns等を活用した若年層向け啓発アプローチ（8月中） 広報誌（ニュースレター）の発行
9月	「がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会」（～2024年3月）
10月	「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」（～11月）
11月	
12月	
1月	国連支援募金適正化委員会
2月	広報誌（ニュースレター）の発行
3月	理事会・評議員会